

## 〔江別市〕施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 01 効率的な行財政運営の推進

主管課 政策調整課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の新行革指針（助言）に基づき、行政改革大綱を見直すとともに、行政改革推進計画（平成17年度～21年度）を策定。</li> <li>・財源等行政資源の制約...歳入の根幹である市税は税制改革（税源移譲）などで伸びが見られたものの、一方では、地方交付税は、国の財政構造改革の影響でマイナスの状況の中、収支不足を臨時財政対策債で補填するなど、依然として厳しい財政的制約が課せられた。</li> <li>・江別市の人口減少が始まり、高齢者の増加と生産年齢人口、年少人口の減少がみられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた財源等の中で効果的・効率的な行政運営を行うためには、行政資源の適正配分が必要である。</li> <li>・行政環境の変化に対応できる職員の育成が必要である。</li> </ul>

## 施策の目的

行政改革を着実に推進し、財政の健全化と効率的な行政運営をすすめます。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

行政

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・施策が目標通り達成する。
- ・財政の健全性と弾力性を確保する。
- ・市民が行政運営に満足する。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
各施策目標達成度割合	%	51.9	25.5			100
市の行政運営に満足している市民割合	%	53.0	57.2			↗
実質公債費比率	%	14.6	12.9			14.0

## 施策の達成状況 (21年度)

各施策目標達成度割合は、第5次総合計画後期基本計画の全体の進捗度を表すもので、平成21年度は後期の1年目であり、後期5年を終了しなければ確定しないものではあるが、全51指標のうち、向上したものが15、低下が11、維持が19となっている。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	12,483,496	11,644,529	12,130,246
事業費(千円)	11,987,027	11,644,529	11,554,031
人件費(千円)	496,469		576,215

基本事業

01 行政改革の推進と健全な財政の確保

基本事業の目的

行政改革の着実な推進による行政経費の削減と、市税の収納率向上など自主財源の確保により、受益と負担のバランスを図り、財政の健全化を進めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政	行政改革意識を定着させる。改革を着実に実行する。税収を確保する。受益と負担をバランスさせる。
----	--

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行革推進計画達成率	%	80.4	83.9			85.0
市税収納率(現年課税分)	%	98.1	98.2			98.5
自主財源比率	%	51.9	46.7			52.0

基本事業の達成状況 (21年度)

行革推進計画は平成17から21年度の計画であり、5カ年の達成率は83.9%となっている。達成できなかった主なものは、「人材育成基本方針の実施」「市民の声データベース化」等であり、達成に向けた手法の検討を進める。  
市税収納率は、低迷する社会経済情勢下において、細かな収納督促等により98.2%を確保しており、自主財源比率にあっては47.3%であるが、引き続き自主財源の涵養に努めたい。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	4,655,090	5,115,067
事業費(千円)		4,655,090	4,733,645
人件費(千円)			381,422

基本事業

02 行政サービスの向上

基本事業の目的

市民に効率的で利便性の高いサービスを提供し、また効率的な施設の運営をします。

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>利便性の高いサービスが受けられる。</li> <li>効率的な施設運営が図られる。</li> </ul>
----	---

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政サービス満足度	%	67.7	69.3			↗
施設サービス満足度	%	70.4	73.0			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

アンケート結果の満足度指標は、これまでと同じ傾向が見られ、個々の職員に接遇面でのマナー向上が浸透し、市民に対する懇切丁寧な対応が定着してきていると判断する。今後とも、市民サービスをより一層向上させるため、引き続き職員の意識啓発に努める。  
また、電話交換職員及び窓口案内職員に対しては、市民から大変好意的な評価を受けていることから、今後も人材派遣会社と連携を図り、市民サービスの質の維持向上に努めていく。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	9,019	12,522
事業費(千円)		9,019	8,774
人件費(千円)			3,748

03 政策形成能力の向上と組織体制の確立

基本事業の目的

地域の自主、自立を目指し、職員の政策形成能力などを向上させるとともに、簡素で効率的な組織体制と、職員の能力を生かせる人事制度を確立します。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・地方公共団体の自主、自立を目指し政策形成能力を向上させる。
- ・効率的で職員能力を生かせる組織と人事制度にする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
江別市が地方分権時代にあった政策形成を行っていると思う職員の割合	%	46.0	45.1			↗
職員の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員割合	%	44.3	41.6			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

職員数の削減などにより、引き続き総人件費の抑制に取り組んでいるが、多様化、複雑化する行政事務や、長引く社会経済情勢の低迷などにより、成果指標は、ほぼ横ばい傾向となっている。引き続き、資質向上に向けた職場内外における研修等により人材育成を計画的に実施し、人事考課などを通じて意欲と能力を引き出す方を推進する。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	6,037,918	6,203,618
事業費(千円)		6,037,918	6,120,337
人件費(千円)			83,281

04 計画行政の推進

基本事業の目的

行政評価を取り入れることで施策・基本事業・事務事業をPDSサイクルで円滑に管理します。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・基本事業から事務事業までをPDSサイクルで円滑に管理して施策目標達成に貢献する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
基本事業成果目標達成率	%	61.9	23.0			100
行政評価による改善事業件数	件(累計)	117	14			100以上

基本事業の達成状況 (21年度)

183の指標のうち、基本事業の42の成果指標が目標を達成しており、48指標が基準年度より成果向上が見られ、データの無いものが5指標ある。また、行政評価による改善事業件数については、平成13年度より実施してきた事務事業評価により改革、改善のあったものが、21年度までに275件となっている。今後も行政評価に対する職員の理解度を高めるため、説明会等を実施し定着させていきたい。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,955	22,523
事業費(千円)		1,955	7,532
人件費(千円)			14,991

## 05 情報セキュリティの確保とネットワーク基盤の安定稼働

## 基本事業の目的

情報セキュリティを確立し、市が保有する情報の漏えいを防ぐとともに、庁内ネットワーク基盤の安定稼働を図ります。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・技術面で安全なネットワークシステムの構築
- ・運用面で厳粛なデータ取扱いがされる
- ・高速ネットワーク網と利用機器が拡充される

## 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
基幹系業務システムでの情報漏えい事件数	件	0	0			0
ネットワークシステムのダウン件数	件	0	0			0

## 基本事業の達成状況 (21年度)

セキュリティ自主点検や外部監査を実施し、自主点検結果について集計結果を職員に周知し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図った。  
また、前年度に引き続き情報機器等の更新を行い、ネットワーク網の安定稼働を図った。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	58,832	132,537
事業費(千円)		58,832	113,049
人件費(千円)			19,488

# 主要事業一覧(施策別平成21年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ706人(H21.1.1一般職員数)分を振り分けている。  
1人当たり平均単価8,451千円は「一般職総額5,999,967千円/710人(H21.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
	07 計画実現に向けて									
	01 効率的な行財政運営の推進									
	◎ 行政改革推進事業	1,431					1,431	行政改革推進委員会開催	4,226	5,657
	◎ 行政評価推進事業	1,977					1,977	総合計画進行管理、行政評価システムの維持管理	16,902	18,879
	◎ 指定管理者制度導入事業	955					955	指定管理者選定委員会開催等	6,338	7,293
	◎ 電子情報安全管理対策事業	1,100					1,100	情報セキュリティの維持及び体制強化に向けた評価・監査実施経費	8,451	9,551
	◎ 職員研修事業	6,783					6,783	自己啓発支援、分野別研修、専門研修、派遣研修	10,141	16,924
	○ ネットワーク網整備・保守事業	58,671					58,671	庁舎・公共施設のコンピュータネットワーク維持運用経費	11,324	69,995
	○ 職員住宅維持管理経費(臨時)	1,311					1,311	【新規】職員住宅敷地内ガス配管布設替	423	1,734
	○ 基金積立金	27,760				26,560	1,200	各種基金への積立金	423	28,183
	○ 土地開発基金繰出金	42,080				42,080		土地開発基金への繰出金	423	42,503
	○ 政策アドバイザー事業	240					240	有識者・専門家からの行政課題解決に向けた助言・指導・情報提供	423	663
	○ 地方税法第408条調査事業	5,274					5,274	既存家屋の現況調査経費	26,198	31,472
	○ 人事管理制度改革事業	2,016					2,016	人事考課研修の実施他	10,141	12,157
	○ 職員交流派遣研修費	11,986					11,986	派遣職員負担金他	423	12,409
	○ 人事情報管理システム更新事業	445				146	299	【新規】システム更新(債務負担行為)	3,380	3,825
	○ 職員福利厚生会補助金	3,845					3,845	職員福利厚生会への補助金交付	1,268	5,113
	○ 体育施設用地購入事業	13,329					13,329	市民体育館の用地購入に係る経費	423	13,752
	○ 基本財産基金運用会計繰出金	153,984				20,027	133,957	基本財産基金運用特別会計への繰出金	423	154,407

※平成21年度予算金額です。